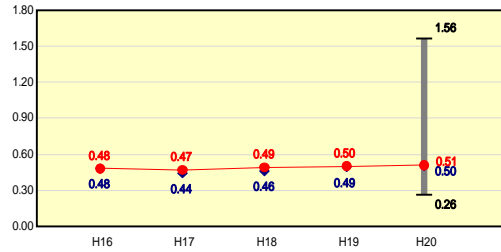


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.51]

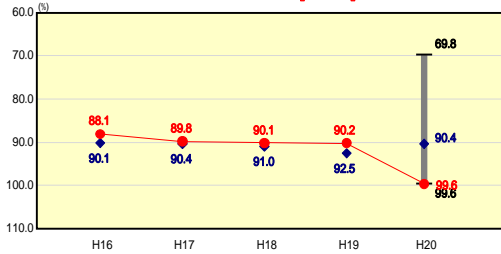


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 32/89
全国市町村平均 0.56
福井県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性

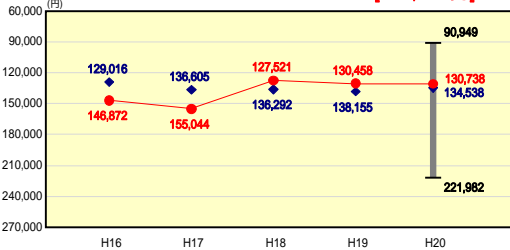
経常収支比率 [99.6%]



類似団体内順位 88/89
全国市町村平均 91.8
福井県市町村平均 90.7

人件費・物件費等の状況

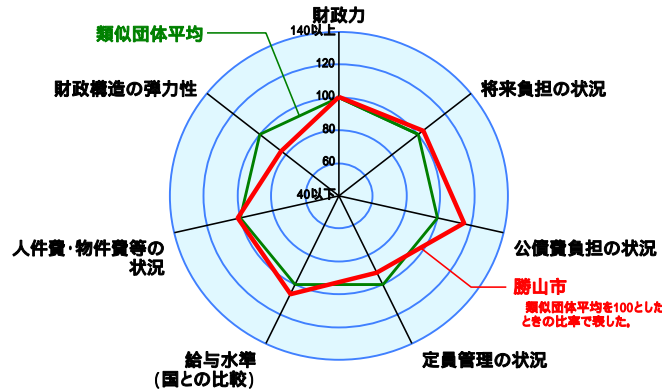
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,738円]



類似団体内順位 40/89
全国市町村平均 114,142
福井県市町村平均 125,615

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	26,440	人(H21.3.31現在)
面積	253.68	k m ²
標準財政規模	6,855,517	千円
歳入総額	11,839,097	千円
歳出総額	11,572,192	千円
実質収支	142,650	千円



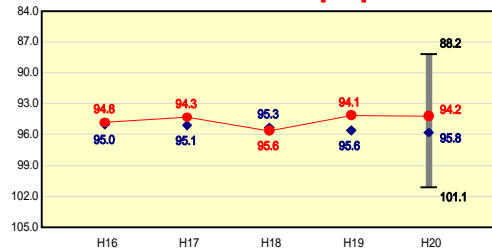
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

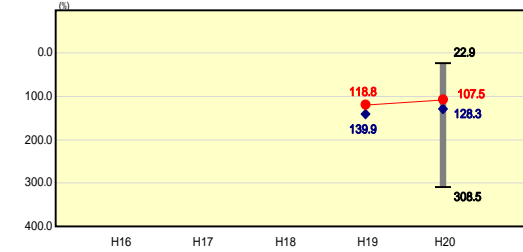
ラスパイレース指数 [94.2]



類似団体内順位 22/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

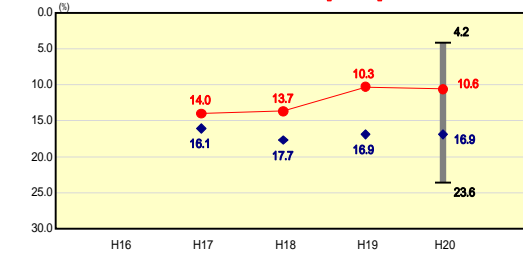
将来負担比率 [107.5%]



類似団体内順位 28/89
全国市町村平均 100.9
福井県市町村平均 100.7

公債費負担の状況

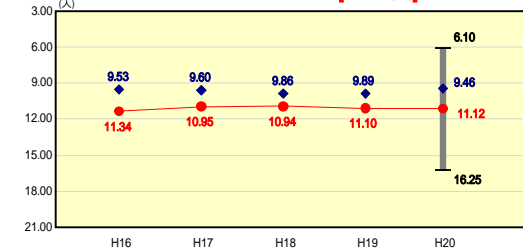
実質公債費比率 [10.6%]



類似団体内順位 6/89
全国市町村平均 11.8
福井県市町村平均 12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.12人]



類似団体内順位 66/89
全国市町村平均 7.46
福井県市町村平均 8.79

分析欄

財政力指数

3ヶ年平均では、0.01ポイントの増となった。これは、単年度でH17と比べH20が0.023ポイントの増となったためである。しかし、単年度では、H18 (0.009ポイント)、H19 H20(0.004ポイント)と、長く続く景気低迷による個人・法人関係の減収から毎年悪化してきている。

経常収支比率

大野・勝山広域行政事務組合でH15～H17にかけ借り入れた廃棄物処理施設建設事業債の元金償還が順次開始されたこと、下水道事業への基準内繰出の算定方法が見直されたことにより、経常経費充当一般財源等が大幅に増額となったため、経常収支比率は、前年度と比べ9.4%の悪化となった。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

物件費が戸籍電算化に伴うリース料払いの開始などにより増額となったが、それ以上に人件費が、職員数を前年度と比べ7人とし大幅な減額となったため、人件費・物件費等のトータル決算額は減額となった。しかし、当市の人口が前年度と比べ322人の減となっており、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は微増となった。

ラスパイレース指数

類似団体の平均とほぼ同率となっている。今後とも国に準じた適正な給与体系を維持していく。

将来負担比率

地方債の現在高(普通会計)が、近年、償還元金以上には、借入れを行っていないため、年々減少している。また、公営企業債等繰入見込額並びに組合等負担等見込額においても、下水道事業や大野・勝山広域行政事務組合の地方債残高が年々減少しているため減額となった。そのため、将来負担比率は、前年度と比べて11.3%の改善となった。

実質公債費比率

公営企業会計に対する準元利償還金が、償還ピークを過ぎた下水道事業の影響により減額となったが、普通会計の公債費充当一般財源等がH21の償還ピークに向け年々増額、大野・勝山広域行政事務組合に対する準元利償還金も増額となったため、実質公債費比率は、前年度と比べて1.3%の悪化(単年度)となった。3ヶ年平均についても、0.3%の悪化となった。

人口千人当たり職員数

普通会計職員数については、前年度と比べて7人の減となったが、当市の人口が前年度と比べ322人の減となっており、人口千人当たり職員数は0.02人の増となった。当市では、平成16年2月に策定した行財政改革大綱並びに平成17年度策定した集中改革プランに沿って、10ヶ年で職員数を52人、人件費総額を15%削減することとしている。なお、当市では消防業務を共同処理せず、市単独で行っていることから、消防職員37人(1,000人当たり1.40人)が普通会計に計上されている。